

令和5年度
事業報告及び決算報告書等

(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

東京都港区虎ノ門一丁目21番19号
一般財団法人 医療経済研究・社会保険福祉協会

□ 目 次 □

令和5年度事業報告	．．．	1
事業報告附属明細書	．．．	14
貸借対照表	．．．	21
正味財産増減計算書	．．．	23
財務諸表に対する注記	．．．	25
附属明細書	．．．	28
公益目的支出計画実施報告書	．．．	30
監査報告書	．．．	31

令和5年度事業報告

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

第1. 医療経済及び医療・介護制度に関する調査研究事業

1. 医療費・介護費・保健活動費に関する研究
<ul style="list-style-type: none">・ OECD の SHA2011 に準拠した国民保健計算 (NHA) の推計・ NDB の迅速提供に向けたスキーム再構築に資する研究・ 薬価制度改革と医薬品流通・医薬品産業経営に関する研究・ 日本のヘルスケアビッグデータの利用に関する現状把握と整備・ 医療・介護等の連結データを用いた医療・介護サービス利用及び費用に関する研究 等
2. 診療報酬・介護報酬に関する研究
<ul style="list-style-type: none">・ 薬剤使用状況等に関する調査研究
3. ヘルスケア提供体制に関する研究
<ul style="list-style-type: none">・ 地域包括ケアの実践・発展に向けた地域在住高齢者の不適切な多剤処方の適正化・ 高齢者のフレイルや要介護状態に応じた薬物療法の実態とアウトカム・ 要介護高齢者の残存能力を最大化させる住環境特性と主観的 Well-being の研究・ 高齢 COPD 患者に対する多職種で行う在宅呼吸リハビリテーションプログラムの構築・ 医療・介護連結データを用いた訪問薬剤師の実態と活用可能性に関するエビデンス構築・ 介護保険事業計画の作成における課題と対応状況を踏まえた PDCA サイクルの推進に資する調査研究事業・ フレイル高齢者に対する介護予防・生活支援における民間企業との協働推進と広域的な観点での自治体支援策に関する調査研究事業・ ナッジを活用した介護人材不足を解消するための政策設計・ 介護保険事業計画におけるアウトカム指標設定および PDCA サイクルによる介護保険事業展開に関する研究・ 都道府県の地域医療計画の策定・評価の手法開発および支援に関する研究 等
4. 諸外国のヘルスケアに関する研究
<ul style="list-style-type: none">・ イギリス医療保障制度に関する調査研究・ アメリカ医療保障制度に関する調査研究・ 新経済成長大国の医療保障制度に関する調査研究報告書 - タイの医療保障制度

第2. 医療経済及び医療・介護政策に関する普及啓発及び基盤整備事業

1. 研究会等の開催

医療経済、医療介護政策に関する幅広い議論を促すため、医療経済研究会等を次のとおり開催した。

	開催名	開催数	備 考
1	医療経済研究会	6回	行政関係者、研究者、医療関係者等を講師に、オンライン形式で開催。
2	調査研究報告会	1回	6月27日、令和5年度調査研究報告会をオンライン開催。
3	特別セミナー (地域包括 ケアシステム)	1回	8月4日、特別セミナー「第9回 地域包括ケアシステム特別オープンセミナー」をイイノホールで開催(現地のみ)。
4	シンポジウム	1回	10月20日に第29回シンポジウム「新興感染症対策と医療計画」-第8次医療計画に盛り込まれた「新興感染症対策」について課題と展望-」を灘尾ホールとオンラインのハイブリッドで開催。

2. 医療経済及び医療・介護政策に関する出版物の発行

医療・介護政策等に関する幅広い情報提供を行うため、「Monthly IHEP」および「医療経済研究」を刊行した。

誌 名	No	発行月	配布部数	備 考
Monthly IHEP	No.328 ~338	月 刊	各 350 部	賛助会員等に配布
医療経済研究	Vol.35 No.1 Vol.35 No.2	11月 3月	各 1,000 部	会員・研究者等に配布

3. ホームページ等による賛助会員への情報提供

ホームページの賛助会員専用ページにて、以下のような情報を提供している。法人賛助会員には、毎週1回(金曜)、更新内容等をメールで配信している。

- ・法人会員用行政資料(法人賛助会員限定)
- ・医療経済研究会資料、調査研究報告書、Monthly IHEP 他
- ・NYからの報告~厚生関係共同事務所運営協議会 JETRO NY 駐在員~
(2020年度より須賀幹郎氏、2023年度からは阿部幸生氏)

また、過去の研究会等の動画を視聴できる定額制サービス「IHEP オンデマンド」を実施している。(オンデマンド登録者数令和6年3月末現在44名)

4. 医療経済関係情報の収集・集積

医療経済に関するデータの蓄積を目的として、①医療経済関連統計の収集・整理、②医療経済関係図書、出版物の収集・整理、③主要諸外国医療関連データ集の改訂を実施した。

5. 医療経済研究者とのネットワークの維持・拡大

「医療経済学会」と連携し、国内及び海外の医療経済研究者とのネットワークの維持・拡大を図っている。今年度は9月2日に第18回研究大会（千葉大学での現地とオンライン配信によるハイブリッド開催／基調講演、シンポジウム、一般演題30演題の報告・討論）及び若手研究者育成のためのセミナー（研究大会と同時開催、5演題）が開催された。

令和6年度（第19回）の研究大会の準備として、第1回プログラム委員会が11月9日に開催され、運営やシンポジウム内容等が議論された。プログラム委員会の内容を踏まえ、令和6年2月5日より演題募集を開始した。若手研究者育成のためのセミナーを令和6年3月1日に開催し、3演題の発表がなされ、30名が参加した。

6. フレイル予防推進会議準備会の開催等

令和4年12月に、フレイル予防啓発に関する有識者委員会により取りまとめられた「フレイル予防のポピュレーションアプローチに関する声明と提言」に基づき、フレイル予防推進会議設置時の当面の活動方針案を決めるため、行政、経済界からの有志団体及び有識者からなる準備会を開催した。

7. 国際長寿センター（ILC-Japan）の活動

10月、愛知で開催された Independent Aging Expo and Convention in Aichi にて日本における自治体と民間企業の協働の取り組みを発表した。また ILC-GA 東京ミニ会議を開催し、日本の社会保障政策の現状と今後の展望を発表するとともに ILC の運営戦略について議論し、12月に Zoom で開催した ILC-GA 年次理事会においてその議論を深めた。また、第18回日本応用老年学会大会や来日したデンマーク高齢大臣との会合のなかで、高齢者の地域における社会参加手法や民間企業との協働について発表を行った。11月、高齢者の生活を支える異業種連携体制の構築をテーマに開催したライフスタイル研究会には、産業界を中心に20団体の参加があり、うち3社が高齢者の生活を支援する企業活動を発表した。また生活支援コーディネーターを支援する WEB セミナーを5回開催し、1,700件を超える参加アカウントを獲得するとともに、ライフスタイル研究会との情報連携の機会を作ることで、高齢者の生活支援活動を支えるプラットフォームの構築に向けた取り組みを行った。

第3. 医療経済及び医療・介護制度に関する研究助成事業

「指定課題研究助成」(A)は、令和2年度採択者1名が令和5年10月まで実施された。(助成金額は2,000千円)

「若手研究者育成研究助成」(B)は例年どおり公募を行い、24件(前年18件)の応募に対し、研究助成選定委員会の審議の結果、5件の研究計画を採択した。採択結果は本人の承諾を受けて9月末にホームページへ掲載した。

令和5年度(第27回)の研究助成交付額は、全5件合計4,299千円となった。

なお、昨年度の研究助成については最終研究報告書を受け、各研究要旨をホームページ及びMonthly IHEP (No.335、No336)に掲載した。また、11月8日に研究助成成果報告会を開催し、指定研究助成1件、若手研究助成4件が報告された。成果報告会の内容は2月に発刊のMonthly IHEP No337に掲載された。

第4. 健康食品研究啓発事業

1. 健康食品フォーラム等の開催

健康食品及び保健機能食品の適正な普及・啓発を目的に、健康食品フォーラム等を次のとおり開催した。

(1) 健康食品フォーラム

健康食品研究啓発事業会員を対象に2回(7月5日、2月15日)開催し、企業・団体関係者・研究者等から計246名の参加を得た。

なお、2004年から20年にわたり開催してきた健康食品フォーラムは、所期の目的を達成したと認められ、令和6年3月31日をもって終了した。

(2) 他法人との共催シンポジウム

企業・自治体関係者・研究者等を対象に、健康食品に関する正しい知識の普及・啓発活動の一環として、5月19日に公益財団法人日本健康・栄養食品協会と共同でシンポジウムを開催し、43名の参加を得た。

2. 調査研究事業

(1) 健康食品の海外各国の制度に関する調査研究

国の機能性表示・安全性確保及び消費者保護に関する制度を中心に、法律・規則等関連資料を調査・収集・蓄積している。

今年度はEUの制度の変遷について調査を行い、主な制度とその詳細情報が得られるサイト等を取りまとめた。

(2) 心の健康に寄与する食品・成分に関する調査研究

心の健康に有益な情報を収集することを目的とし、関連する食品・成分について調査研究を行い、報告書を作成した。

(3) 国内の健康食品に関する調査研究

国内の健康食品、特に保健機能食品に関して機能性表示、安全性確保及び消費者保護等を中心に関連資料を調査・収集し、特に、制度改正された点を踏まえて、消費者啓発用の冊子を作成中である。

第5. 保健福祉活動支援事業

1. セミナーの開催

訪問介護事業者及びサービス提供責任者等を対象に8回（4月13日、5月29日、6月22日、9月13日、10月12日、11月15日、1月26日、3月14日）、オンラインによるセミナーを開催し、計980名の参加を得た。

2. 介護情報誌の刊行

介護情報誌「季刊へるぱ!」を4回（4月・7月・10月・1月…各5,700部）刊行し、セミナー等を受講した事業所等に配布した。

3. 自治体等の業務の推進を支援する事業

下記の通り、都道府県や市町村等からの委託に基づき、地域包括ケアシステム構築に向けて、データ分析、政策立案の支援、アドバイザーの派遣、研修等を行った。

大牟田市	大牟田市通所事業短期集中予防サービスのモデル事業業務委託
福岡県	福岡県地域包括ケアシステム構築に係る進捗状況調査・分析業務
千葉県	生活支援体制整備事業に係る生活支援コーディネーター養成
	千葉県地域包括ケアシステム構築に係るアドバイザー派遣

4. フレイル予防の普及啓発に関する事業

フレイル予防推進会議準備会総合調整作業部会を開催し、フレイル予防に関するパンフレット作成に向けての議論等を行った。

第6. 年金住宅資金転貸融資事業等

1. 転貸貸付金の残高の状況

令和5年度末における転貸貸付金の残高の状況は次表のとおりであった。

(千円未満四捨五入)

	令和6年3月末	令和5年3月末	減少数
転貸貸付金	14,605 件	16,762 件	2,157 件
	33,954,736 千円	42,651,951 千円	8,697,215 千円

2. 繰上完済等の状況

令和5年度における繰上完済等の状況は次表のとおりであった。

(単位：件)

繰上償還等			小計	満期完済	完済合計
任意繰上	生保事故	代位弁済			
723	131	57	911	1,246	2,157

(注) 上記とは別に一部繰上償還(特別貸付のみの繰上償還を含む)が36件あった。

3. 転貸借入金の返済状況

令和5年度における独立行政法人福祉医療機構への返済状況は次表のとおりであった。

(単位:千円、千円未満四捨五入)

		令和5年度	令和4年度	減少額
上期	定時償還額	4,041,429	4,620,180	578,751
	繰上償還額	1,173,262	1,673,174	499,912
	計	5,214,691	6,293,354	1,078,663
下期	定時償還額	3,792,894	4,307,695	514,801
	繰上償還額	1,111,066	1,454,584	343,518
	計	4,903,960	5,762,279	5,212,021
年度計	定時償還額	7,834,323	8,927,875	1,093,552
	繰上償還額	2,284,328	3,127,758	843,430
	計	10,118,651	12,055,633	1,936,982

(注) 1.償還額は元金と利息の合計額である。

2.繰上償還額は全部繰上と一部繰上の合計額である。

4. 返済特例の適用状況

令和5年度における返済困窮者にかかる返済特例制度（返済期間延長等）の適用は9件であった。

5. 取扱金融機関等

(1) 受託金融機関

令和5年度末における受託金融機関は次表のとおりであった。

	令和6年3月末	令和5年3月末	減少数
都市銀行	4行	4行	—
地方銀行	27行	27行	—
信託銀行	3行	3行	—
第二地方銀行	15行	15行	—
信用金庫他	72行	74行	2行
計	121行	123行	2行

(2) 住宅ローン保証引受会社

令和5年度末における住宅ローン保証引受会社は、次表のとおりであった。

銀行系保証会社	みずほ信用保証株式会社 りそな保証株式会社 SMBC 信用保証株式会社 大分保証サービス株式会社 ちばぎん保証株式会社 横浜信用保証株式会社
損害保険会社	損害保険ジャパン株式会社 三井住友海上火災保険株式会社 AIG 損害保険株式会社
その他	一般社団法人日本労働者信用基金協会
計	10 法人

6. 団体信用生命保険

令和5年度における団体信用生命保険加入者から受け取る特約料率は、前年度と同じ4.50円（貸付金残高1万円当たり）とした。

また、生命保険会社に対する支払保険料率は、前年度より0.36円引き上げられ7.65円（貸付金残高1万円当たり）となった。

第7. 会議等の開催状況

1. 評議員会

(1) 令和5年度第1回評議員会（定時）

- ・開催日 令和5年6月30日(金)
- ・開催方法 オンライン開催
- ・出席者 評議員6名中5名、監事2名中2名
- ・決議事項 第1号議案 令和4年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び同附属明細書承認の件
第2号議案 令和4年度公益目的支出計画実施報告書承認の件
第3号議案 評議員選任の件
第4号議案 理事選任の件
第5号議案 監事選任の件
- ・報告事項 令和4年度事業報告及び同附属明細書の件

(2) 令和5年度第2回評議員会（臨時）

- ・開催日 令和5年6月30日(金)
- ・開催方法 オンライン開催
- ・出席者 評議員8名中7名、監事2名中2名
- ・決議事項 第1号議案 評議員会会長選定の件

(3) 令和5年度第3回評議員会（臨時）

- ・開催日 令和6年3月28日(木)
- ・会場 当協会 ConferenceRoom
- ・出席者 評議員8名中8名、監事2名中2名
- ・報告事項 令和6年度事業報告及び収支予算書の件

2. 理事会

(1) 令和5年度第1回理事会（通常）

- ・開催日 令和5年6月16日(木)
- ・会場 当協会 ConferenceRoom
- ・出席者 理事5名中5名、監事2名中2名
- ・決議事項 第1号議案 令和4年度事業報告及び同附属明細書承認の件
第2号議案 令和4年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び同附属明細書承認の件
第3号議案 令和4年度公益目的支出計画実施報告書承認の件
第4号議案 評議員選任候補者提出の件

- 第5号議案 理事選任候補者提出の件
- 第6号議案 監事選任候補者提出の件
- 第7号議案 令和5年度第1回評議員会招集の件
- 第8号議案 顧問選任の件
- 第9号議案 企画運営委員委嘱の件
- ・報告事項 令和4年度第4四半期における職務執行状況の件

(2) 令和5年度第2回理事会（臨時）

- ・開催日 令和5年7月10日(月)（決議があったものと見なされた日）
- ・開催方法 決議の省略の方法による
- ・出席者 理事5名中5名、監事2名中2名
- ・決議事項 第1号議案 理事長選定の件
第2号議案 常務理事選定の件

(3) 令和5年度第3回理事会（臨時）

- ・開催日 令和5年11月29日(水)
- ・会場 当協会 ConferenceRoom
- ・出席者 理事5名中5名、監事2名中2名
- ・決議事項 議 案 理事の職務権限規程改定の件
- ・報告事項 令和5年度上期における職務執行状況の件

(4) 令和5年度第4回理事会（通常）

- ・開催日 令和6年3月4日(月)
- ・会場 当協会 ConferenceRoom
- ・出席者 理事5名中5名、監事2名中2名
- ・決議事項 第1号議案 令和6年度事業計画書承認の件
第2号議案 令和6年度収支予算書承認の件
第3号議案 令和5年度第3回評議員会招集の件
- ・報告事項 I 令和5年度3四半期における職務執行状況の件

3. 企画運営委員会

(1) 令和5年度第1回企画運営委員会

- ・開催日 令和5年11月10日(金)
- ・開催方法 当協会会議室及びオンライン開催
- ・出席者 委員8名中7名 理事長、副所長
- ・報告事項 令和5年度事業中間報告
- ・協議事項 令和6年度研究テーマについて

3. 資金運用委員会

(1) 令和5年度第1回資金運用委員会

- ・開催日 令和5年7月20日(木)
- ・開催方法 オンライン開催
- ・出席者 委員3名中3名
理事2名（理事長、総務担当常務理事）
- ・報告事項 I.前年度の満期償還債券及び取得債券
II.有価証券等の保有状況
III.格付け基準を満たしていない債券
IV.本年度の再投資計画

4. 会計監査人監査

(1) 令和4年度の財務諸表及び同附属明細書の監査

令和5年5月16日(火)～19(金)、22日(月)～23日(火)、25日(木)の7日間

(2) 令和5年度の会計処理に係る期中監査

令和5年9月25日(月)～26日(火)の2日間

令和5年11月20日(月)～21日(火)の2日間

令和6年1月15日(月)～16日(火)の2日間

令和6年4月8日(月)～9日(火)の2日間

第8. 役員等の状況（令和6年3月31日現在）

1. 評議員

	氏名	主な役職
1	大月 康 弘	一橋大学 副学長
2	霜 鳥 一 彦	一般財団法人船員保険会 会長
3	多 田 宏	元 公益社団法人国民健康保険中央会 理事長
4	中 山 讓 治	第一三共株式会社 顧問
5	南 部 鶴 彦	学習院大学 名誉教授
6	◎ 西 村 周 三	京都先端科学大学 経済経営学部 経済学科 教授
7	橋 本 英 樹	東京大学大学院医学系研究科 教授
	浜 崎 靖 丈	みずほ銀行 新橋法人第二部 公務担当部長

- (注) 1. 五十音順。◎印は会長。
 2. 令和5年4月1日評議員「市原弘朗氏」は辞任した。
 3. 令和5年6月1日評議員会長「宮川公男氏」は任期満了にて退任した。
 4. 令和5年6月30日「大月康弘氏」は評議員に就任した。
 5. 令和5年6月30日「西村周三氏」は評議員会長に就任した。
 6. 令和5年6月30日「浜崎靖丈氏」は評議員に就任した。

2. 役員

	役職	氏名	常勤 非常勤	主な役職
1	理 事 長	辻 哲 夫	非常勤	代表理事
2	常務理事	峯 村 芳 樹	常 勤	事務局総務部門 業務執行理事
3	常務理事	清 水 浩 一	〃	事務局事業部門 業務執行理事
4	理 事	遠 藤 久 夫	非常勤	学習院大学 経済学部教授
5	理 事	土 田 武 史	〃	早稲田大学 名誉教授
6	監 事	小 倉 征 彦	〃	公認会計士
7	監 事	稲 村 芳 樹	〃	前 当協会常務理事

- (注) 1. 非常勤理事及び監事は五十音順。
 2. 令和5年6月30日監事「中澤優一氏」は任期満了にて退任した。
 3. 令和5年6月30日「稲村芳樹氏」は監事に就任した。

3. 顧問

役職	氏名	主な役職
顧問	幸田正孝	元 当協会理事長

4. 医療経済研究機構の所長・副所長及び企画運営委員等

(1) 名誉所長・特別相談役・所長・副所長

役職	氏名	主な役職
名誉所長	伊東光晴	京都大学 名誉教授
特別相談役	西村周三	京都先端科学大学 経済経営学部 経済学科 教授
所長	遠藤久夫	学習院大学 経済学部 教授
副所長	印南一路	当協会研究部長

(2) 企画運営委員

	氏名	主な役職
1	池上直己	慶應義塾大学 名誉教授
2	幸田正孝	当協会 顧問
3	田中 滋	埼玉県立大学 理事長
4	中村 洋	慶應義塾大学 大学院経営管理研究科 教授
5	野口晴子	早稲田大学 政治経済学術院 教授
6	橋本英樹	東京大学 大学院医学系研究科 教授
7	福田 敬	国立保健医療科学院 保健医療経済評価研究センター長
8	矢島鉄也	公益財団法人日本健康・栄養食品協会 理事長

(注) 1. 五十音順

5. 資金運用委員

	氏名	主な役職
1	幸田正孝	当協会 顧問
2	齋藤弘明	一般財団法人省エネルギーセンター 常勤監事
3	野末正博	元 年金資金運用基金 理事

(注) 1. 五十音順

6. 会計監査人

新東京監査法人及び公認会計士鈴木豊事務所の共同監査人

令和5年度事業報告附属明細書（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

1. 医療経済に関する調査研究事業の実績

研究テーマ等		受託・補助（助成）機関名等	
1. 医療費・介護費・保健活動費に関する研究			
補助・助成	1	OECDのSHA2011に準拠した国民保健計算（NHA）の推計	OECD
	2	NDBの迅速提供に向けたスキーム再構築に資する研究	日本学術振興会 科学研究費助成事業（分担）
受託	1	地方自治体の意思決定支援システム開発による、住民の医療資源アクセスと提供体制の最適配置・財源調整、地域共生社会のための安全ネットワークの実現	内閣府戦略的イノベーションプラットフォーム（SIP）
自主	1	薬価制度改革と医薬品流通・医薬品産業経営に関する研究	
	2	日本のヘルスクエアビッグデータの利用に関する現状把握と整備	
	3	医療・介護等の連結データを用いた医療・介護サービス利用及び費用に関する研究	
2. 診療報酬・介護報酬に関する研究			
受託	1	薬剤使用状況等に関する調査研究	厚生労働省 保険局医療課
3. ヘルスクエア提供体制に関する研究			
補助・助成	1	地域包括ケアの実践・発展に向けた地域在住高齢者の不適切な多剤処方の適正化	日本学術振興会 科学研究費助成事業
	2	高齢者のフレイルや要介護状態に応じた薬物療法の実態とアウトカム	日本学術振興会 科学研究費助成事業
	3	地域の資源配置最適化に資するNDBと医療・介護連結データを用いた需給評価の開発	日本学術振興会 科学研究費助成事業
	4	要介護高齢者の残存能力を最大化させる住環境特性と主観的Well-beingの研究	日本学術振興会 科学研究費助成事業
	5	高齢COPD患者に対する多職種で行う在宅呼吸リハビリテーションプログラムの構築	日本学術振興会 科学研究費助成事業
	6	医療・介護連結データを用いた訪問薬剤師の実態と活用可能性に関するエビデンス構築	日本学術振興会 科学研究費助成事業
	7	高齢者における多剤処方の健康影響評価と服薬指導プログラムの研究開発	日本学術振興会 科学研究費助成事業(分担)
	8	医療・介護ビッグデータを用いた再入院発生予測モデルの開発と再入院予防策への提案	日本学術振興会 科学研究費助成事業(分担)
	9	日常生活動作の予測に基づく居宅介護ケアプランの最適化手法の確立	日本学術振興会 科学研究費助成事業(分担)
	10	要介護高齢者におけるポリファーマシーの背景と改善因子の探索	日本学術振興会 科学研究費助成事業(分担)
	11	救急医療サービス利用後の自宅療養患者への移行期ケアシステムの構築	日本学術振興会 科学研究費助成事業(分担)
	12	早期の在宅療養移行及び療養継続支援における訪問看護による効果測定及び評価のための研究	厚生労働省 厚生労働科学研究費補助金(分担)
	13	薬学的視点を踏まえた自立支援・重度化防止推進のための研究	厚生労働省 厚生労働科学研究費補助金(分担)
	14	薬局における口腔の健康維持・増進を推進する薬剤師対象教育プログラムの開発および地域住民を対象とした口腔の健康サポート事業の有用性評価	厚生労働省 厚生労働科学研究費補助金(分担)
	15	在宅療養高齢がん患者の終末期の薬剤処方実態	公益財団法人 在宅医療助成 勇美記念財団（代表）
	16	職種横断的な住宅改修教育システムの構築に向けた医療・介護ビッグデータと住宅改修理由書の連結解析研究	公益財団法人 三菱財団
	17	大規模レセプト・健診データベースを用いたWith/Post COVID-19における慢性疾患患者の治療継続性に関する研究	公益財団法人 医療科学研究所
	18	介護保険事業計画の作成における課題と対応状況を踏まえた PDCA サイクルの推進に資する調査研究事業	厚生労働省 老人保健事業推進費等補助金
	19	地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた市町村の地域デザイン力を高める組織構築に関する調査研究	厚生労働省 老人保健事業推進費等補助金

研究テーマ等		受託・補助（助成）機関名等	
3. ヘルスケア提供体制に関する研究			
補助・助成	20	フレイル高齢者に対する介護予防・生活支援における民間企業との協働推進と広域的な観点での自治体支援策に関する調査研究事業	厚生労働省 老人保健事業推進費等補助金
	21	英国等諸外国における支援を必要とする住民と地域の多様な主体との調整を行う職種との国際比較を通じた生活支援コーディネーターの活動基盤強化に関する調査研究	厚生労働省 老人保健事業推進費等補助金
	22	諸外国の介護制度の比較に関する調査研究事業	厚生労働省 老人保健事業推進費等補助金
受託	1	介護予防・日常生活支援総合事業に基づく短期集中予防サービスを通じた要支援者等に対する効果に関する研究（東京都短期集中予防サービス強化支援事業）	東京都
	2	リアルワールドデータを用いた「リフィル処方箋」に関する政策対応前後の比較研究	小野薬品工業 株式会社
	3	スマートモビリティプラットフォームの構築／移手段の手段で地域作り・活動に与える福祉的効果の検証	内閣府戦略的イノベーションプラットフォーム（SIP）
自主	1	ナッジを活用した介護人材不足を解消するための政策設計	
	2	医療・介護の需要予測から地域保健政策の財源調整機能を創出するビッグデータ解析基盤	
	3	独居高齢者や有料老人ホーム入居者といった高齢者の状況別医療・介護サービス利用の実態と適正化	
	4	介護施設入所者のfrailtyと薬物治療に関する国際共同研究	
	5	多様なサービス・資源による自立支援・介護予防効果の研究～愛知県豊明市における介護予防・日常生活支援総合事業等の効果分析～	
	6	社会参加の促進による介護予防事業のための研究	
	7	我が国の放射線画像診断検査の利用と機器の配置に関する研究	
	8	介護保険事業計画におけるアウトカム指標設定およびPDCAサイクルによる介護保険事業展開に関する研究	
	9	パネルデータを活用した、循環器病予防、介護予防における重点対象集団の検討と予防のパラドックスの検証	
	10	フレイル予防のための通いの場への参加を促進するナッジの効果検証	
	11	要介護高齢者における自宅周辺環境特性とAging in placeに関する国際共同研究	
	12	都道府県の地域医療計画の策定・評価の手法開発および支援に関する研究	
4. 諸外国のヘルスケアに関する研究			
自主	1	イギリス医療保障制度に関する調査研究	
	2	アメリカ医療保障制度に関する調査研究	
	3	新経済成長大国の医療保障制度に関する調査研究（タイ）	
5. 受託事業			
受託	1	短期集中予防サービス強化支援事業	東京都
	2	民間活用型生活機能向上サービス事業アドバイザー業務委託	神奈川県相模原市
	3	短期集中予防サービス体制構築支援業務	高知県南国市
	4	介護予防・日常生活支援総合事業の体制構築支援業務	千葉県八街市
	5	介護保険事業に関する地域分析による保険者支援業務	秋田県
	6	八王子市介護予防事業評価事業	東京都八王子市
	7	八王子市通所型短期集中予防サービス業務委託	東京都八王子市
	8	短期集中予防型サービス実施アドバイザー派遣事業	山口県防府市
	9	地域包括ケアシステム総合的伴走支援展開事業	富山県
	10	介護情報基盤構築業務等における業務支援	国民健康保険中央会

2. 医療経済研究会等の開催実績

(1) 医療経済研究会

講座No	開催日	テーマ	演者	開催時の主な役職	参加者数
687	令和5年4月21日	SaMDの促進について	印南 一路	医療経済研究機構 副所長兼研究部長	56名
688	令和5年5月26日	全世代社会保障改革の課題と展望	伊奈川秀和	東洋大学 福祉社会デザイン学部 社会福祉学科 教授	46名
689	令和5年6月16日	「医薬品の迅速・安定供給に向けた総合対策に関する有識者検討会」を振り返って ー日本の医薬品政策に関する課題の整理と展望	遠藤久夫	医療経済研究機構 所長	146名
690	令和5年9月6日	地域フォーミュラーの実現に向けて	中野道雄	一般社団法人八尾市薬剤師会 会長	74名
			大里恭章	医療法人徳州会八尾徳州会総合病院 薬剤部長	
691	令和5年11月21日	タイの医療保障制度	前田 英紀	明治薬科大学 レギュラトリーサイエンス研究室 教授	33名
692	令和5年12月15日	フランス・ドイツの医療制度	笠木映里	東京大学大学院法学政治学研究科 教授	70名
			安済 崇	内閣府政策統括官付参事官付企画官	
計					425名

(2) 調査研究報告会

開催日	テーマ	演者	開催時の主な役職	参加者数
令和5年6月27日	令和5年度 調査研究報告会			128名
	当機構の概要と研究方針	印南 一路	副所長兼研究部長	
	地域包括ケアにおける訪問薬剤師とその導入因子に関する研究	田口 怜奈	研究員	
	東京都における短期集中予防サービスを中心とした総合事業の再構築支援及び効果検証に関する実践報告	西田和正	専門研究員	
	レセプトデータベースを用いた医療連携体制のネットワーク分析に関する研究ー医療連携の計画立案に資する提供を目指してー	石川智基	主席研究員	
	特定健診及び介護レセプトデータを活用した研究と地域貢献の両立	満武巨裕	研究部副部長	
	今後の活動について	新垣真理	研究主幹	

(3) 特別セミナー（地域包括ケアシステム）

開催日	テーマ	演者	開催時の主な役職	参加者数	
第9回 令和5年8月4日	地域における医療介護福祉連携のこれから～循環する姿へ～			44名	
	開会挨拶	遠藤久夫	医療経済研究機構 所長		
	【基調講演】	田中 滋	公立大学法人 埼玉県立大学 理事長		
	【パネルセッション】 座 長	田中 滋	公立大学法人 埼玉県立大学 理事長 理事長		
	(ショートレクチャー /ディスカッション)	パネリスト	川越正平		一般社団法人 松戸市医師会 会長
			齋藤訓子		関東学院大学看護学研究科 在宅看護学領域 教授
		Dr.Bogdan Chiva Giurca	Head of Global Programme, Development Lead, Gloval Social Prescribing Alliance and Clinical Champion Lead, Natonal Academy for Social Prescribing		
		中村一朗	医療経済研究機構 政策推進部 副部長		

(4) シンポジウム

開催日	テーマ	演者	開催時の主な役職	参加者数	
第29回 令和5年10月20日	「新興感染症対策と医療計画」－第8次医療計画に盛り込まれた「新興感染症対策」について課題と展望－			132名	
	開会挨拶	遠藤久夫	医療経済研究機構 所長		
	基調講演	迫井正深	厚生労働省医務技監		
	講演Ⅰ	鷺見 学	内閣官房内閣審議官		
	講演Ⅱ	長谷川 学	京都府健康福祉部長		
	講演Ⅲ	有賀玲子	富山県厚生部長		
	講演Ⅳ	山本修一	独立行政法人地域医療機能推進機構 (JCHO) 理事長		
	講演Ⅴ	猪口雄二	公益社団法人全日本病院協会会長		
	講演Ⅵ	釜薙 敏	公益社団法人日本医師会常任理事		
	パネルディスカッション	座長 パネリスト	遠藤久夫		
			迫井正深		
			鷺見 学		
			長谷川 学		
			有賀玲子		
山本修一					
		猪口雄二			
		釜薙 敏			

(5) フレイル予防推進会議準備会

開催日	会議設置の趣旨	参加者数
第1回 令和5年9月8日	令和4年12月に、フレイル予防啓発に関する有識者委員会により取りまとめられた「フレイル予防のポピュレーションアプローチに関する声明と提言」に基づき、フレイル予防推進会議設置時の当面の活動方針案を決めるため、行政、経済界からの有志団体及び有識者からなる準備会を設けた。	34名
第2回 令和6年1月11日		40名
第3回 令和6年3月19日		51名
計		125名

3. 医療経済に関する研究助成対象者等

(A) 指定課題研究助成

氏名		所属機関等		研究テーマ	助成金額 (千円)
1	小野 太一	政策研究大学大学院	教授	「諸外国の要介護認定に関する研究」	2,000
計 (A)					2,000

(B) 若手研究者育成研究助成

氏名		所属機関等		研究テーマ	助成金額 (千円)
1	三浦慎也	聖マリアンナ医科大学	講師	重篤小児患者発生数の算出法の開発—小児救命医療体制の適正化に向けて	994
2	宇野俊介	慶應義塾大学	専任講師	結核高まん延国からの外国人留学生に対する、結核スクリーニングの費用対効果分析	1,000
3	孫瑜	筑波大学	助教	在宅医療提供体制と在宅医療受療率の地域格差と経年変化に関する研究	990
4	船田哲	慶應義塾大学医学部 衛生学公衆衛生学 HTA公的分析研究	特任助教	医療法人における保健・医療・福祉複合体の経時的変化	700
5	吉木寛	聖路加国際大学 公衆衛生大学院	博士課程 後期1年	自立した独居高齢者におけるアドバンスケアプランニング(ACP)の認知実態調査およびACP実施のガイドツールの開発	616
計 (B)					4,300
総計 (A)+(B)					6,300

4. 医療経済研究機構の賛助会員数

種別		令和6年3月末	令和5年3月末	増減	備考
1	個人会員	163	191	▲ 28	学生会員を含む
2	法人会員Ⅰ	25	29	▲ 4	医療機関、健康保険組合、地域団体等
3	法人会員Ⅱ	82	81	▲ 1	株式会社、全国団体等
計		270	301	▲ 31	

5. 健康食品研究啓発事業の実施結果

(1) 健康食品研究啓発事業会員数

種別	令和6年3月末	令和5年3月末	増減
個人会員 (口数)	106 (106)	120 (120)	▲14 (▲14)
法人会員 (口数)	93 (99)	100 (106)	▲7 (▲7)
計	199 (205)	220 (226)	▲21 (▲21)

(2) 健康食品フォーラム

開催日	メインテーマ/演題	演者	開催時の主な役職	参加者数
1 令和5年7月5日	これからの時代に求められる「食」とは？			46名
	SDGs × 食品産業 ～サステナビリティ課題に関する現状と SDGs への取組～	片山 健太郎	農林水産省 大臣官房 新事業・食品産業部 企画グループ 新事業・食品産業専門官	
	昆虫食の現状・誤解・実力・可能性	井内 良仁	山口大学大学院 創成科学研究科 農学系学域 教授	
	座長	梅田 勝	東京工科大学 名誉教授	
2 令和6年2月15日	日本が目指す食品の機能性への取り組み～明日への課題と挑戦～			200名
	保健機能食品の現状と今後について	今川 正紀	消費者庁 食品表示企画課 保健表示室長	
	いわゆる「健康食品」の安全性確保にむけた 厚生労働省における取り組みと健康食品 事業者への期待について	佐野 喜彦	厚生労働省 健康・生活衛生局 食品基準審査課 新開発食品保健対策室長	
	食品機能研究と機能性食品開発について思 うこと	清水 誠	東京大学 名誉教授 東京農業大学 客員教授	
	座長	梅田 勝	東京工科大学 名誉教授	
計				246名

(3) 他法人との共催セミナー

開催日	メインテーマ/演題	演者	開催時の主な役職	参加者数
令和5年5月19日 公財) 日本健康・栄養食品協会 との共催	保健機能食品の現状と今後の課題について	山本 かおり	消費者庁 食品表示企画課 保健表示 室 食品表示調査官	43名
	機能性表示食品が切り拓く未来	菊地 範昭	公益財団法人日本健康・栄養食品協会 機能性食品部長	

6. 保健福祉活動支援事業の実施結果

(1) オンラインセミナー

開催日	演題	演者	開催時の主な役職	参加者数
1	令和5年4月13日	サービス提供責任者の業務負担を軽減する取り組み	大須 美佐子 株式会社新生メディカル 池田営業所 所長	115名
2	令和5年5月29日	訪問介護にもとめられる難病患者と家族への支援	青木 良浩 日本ALS協会 東京都支部 事務局長	82名
3	令和5年6月22日	多職種連携推進におけるサービス提供責任者に必要な視点とスキル	黒澤 加代子 日本ホームヘルパー協会 東京都支部 副会長兼事務局長	134名
4	令和5年9月13日	サービス提供責任者のためのストレスマネジメント	小野寺 敦志 国際医療福祉大学 准教授	102名
5	令和5年10月12日	指定訪問介護の理解を深めるための法令講座	堀口 直孝 経営コンサルタント	107名
6	令和5年11月15日	多職種連携推進におけるサービス提供責任者に必要な視点とスキル	黒澤 加代子 日本ホームヘルパー協会 東京都支部 会長	127名
7	令和6年1月26日	サービス提供責任者の業務負担を軽減する取り組み	大須 美佐子 株式会社新生メディカル 池田営業所 所長	136名
8	令和6年3月14日	令和6年度介護報酬改定について	杉本 勝亮 厚生労働省 老健局 認知症施策・地域介護推進課 基準第一係長	177名
計				980名

貸借対照表

令和 6年 3月31日 現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1.流動資産			
現金預金	1,333,245,270	678,140,223	655,105,047
現預金	1,184,510,038	547,845,105	636,664,933
償還引当預金	148,735,232	130,295,118	18,440,114
貸付金	33,954,735,693	42,651,951,182	▲ 8,697,215,489
年金住宅転貸貸付金	33,954,735,693	42,651,951,182	▲ 8,697,215,489
未収金	435,752,889	599,216,202	▲ 163,463,313
償還未収金	387,968,321	442,568,191	▲ 54,599,870
その他未収金	48,358,371	157,326,672	▲ 108,968,301
貸倒引当金	▲ 573,803	▲ 678,661	104,858
その他流動資産	2,101,064,896	2,261,408,269	▲ 160,343,373
商品	658,118	573,943	84,175
有価証券	2,099,726,693	2,260,090,712	▲ 160,364,019
その他流動資産	680,085	743,614	▲ 63,529
流動資産合計	37,824,798,748	46,190,715,876	▲ 8,365,917,128
2.固定資産			
特定資産	138,935,912	124,376,623	14,559,289
役員退職手当引当資産	11,266,800	6,066,800	5,200,000
退職給付引当資産	127,669,112	118,309,823	9,359,289
有形固定資産	89,260,813	105,764,833	▲ 16,504,020
土地/建物	34,242,037	34,242,037	0
什器備品	86,773,380	84,486,154	2,287,226
その他有形固定資産	52,770,029	52,770,029	0
減価償却累計額	▲ 84,524,633	▲ 65,733,387	▲ 18,791,246
その他固定資産	10,328,304,874	10,885,967,906	▲ 557,663,032
ソフトウェア	130,746,340	171,315,972	▲ 40,569,632
投資有価証券	10,095,374,806	10,612,468,206	▲ 517,093,400
敷金・保証金	102,133,728	102,133,728	0
その他固定資産	50,000	50,000	0
固定資産合計	10,556,501,599	11,116,109,362	▲ 559,607,763
資産合計	48,381,300,347	57,306,825,238	▲ 8,925,524,891
II 負債の部			
1.流動負債			
借入金	33,954,735,693	42,651,951,182	▲ 8,697,215,489
年金住宅転貸借入金	33,954,735,693	42,651,951,182	▲ 8,697,215,489
未払金	39,532,369	30,100,037	9,432,332
未払消費税	5,875,600		5,875,600
未払法人税等	2,526,100	1,052,600	1,473,500
その他未払金	31,130,669	29,047,437	2,083,232
仮受金	157,293,391	130,295,118	26,998,273
償還仮受金	148,735,232	130,295,118	18,440,114
その他仮受金	8,558,159		8,558,159
その他流動負債	37,076,899	39,372,781	▲ 2,295,882
賞与引当金	24,491,485	23,344,831	1,146,654
その他流動負債	12,585,414	16,027,950	▲ 3,442,536
流動負債合計	34,188,638,352	42,851,719,118	▲ 8,663,080,766
2.固定負債			
長期預り金	5,500,000	5,500,000	0
役員退職手当引当金	11,266,800	6,066,800	5,200,000
退職給付引当金	127,669,112	118,309,823	9,359,289
固定負債合計	144,435,912	129,876,623	14,559,289
負債合計	34,333,074,264	42,981,595,741	▲ 8,648,521,477
III 正味財産の部			
2.一般正味財産	14,048,226,083	14,325,229,497	▲ 277,003,414
正味財産合計	14,048,226,083	14,325,229,497	▲ 277,003,414
負債・正味財産合計	48,381,300,347	57,306,825,238	▲ 8,925,524,891

貸借対照表内訳表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科目	実施事業等会計				その他会計	法人会計	合計
	転貸事業	研究事業	保福事業	小計	収益事業		
I 資産の部							
1.流動資産							
現金預金	307,269,397	125,655,532	2,525,554	435,450,483	118,725,807	779,068,980	1,333,245,270
現預金	158,534,165	125,655,532	2,525,554	286,715,251	118,725,807	779,068,980	1,184,510,038
償還引当預金	148,735,232			148,735,232			148,735,232
貸付金	33,954,735,693			33,954,735,693			33,954,735,693
年金住宅転貸貸付金	33,954,735,693			33,954,735,693			33,954,735,693
未収金	396,704,659	25,957,116		422,661,775	13,091,114		435,752,889
償還未収金	387,968,321			387,968,321			387,968,321
その他未収金	9,310,141	25,957,116		35,267,257	13,091,114		48,358,371
貸倒引当金	▲ 573,803			▲ 573,803			▲ 573,803
その他流動資産		622,889	41,851	664,740	658,118	2,099,742,038	2,101,064,896
商品				0	658,118		658,118
有価証券				0		2,099,726,693	2,099,726,693
その他流動資産		622,889	41,851	664,740		15,345	680,085
流動資産合計	34,658,709,749	152,235,537	2,567,405	34,813,512,691	132,475,039	2,878,811,018	37,824,798,748
2.固定資産							
特定資産	37,589,255	64,494,485	26,978,919	129,062,659	2,195,297	7,677,956	138,935,912
役員退職手当引当資産	2,994,200	4,308,588	2,514,924	9,817,712	25,350	1,423,738	11,266,800
退職給付引当資産	34,595,055	60,185,897	24,463,995	119,244,947	2,169,947	6,254,218	127,669,112
有形固定資産	1,645,508	15,989,451	699,010	18,333,969	14,834,068	56,092,776	89,260,813
土地/建物				0	34,242,037		34,242,037
什器備品	4,513,890	48,452,194	1,774,239	54,740,323	1,110,000	30,923,057	86,773,380
その他有形固定資産		700,000		700,000	2,713,730	49,356,299	52,770,029
減価償却累計額	▲ 2,868,382	▲ 33,162,743	▲ 1,075,229	▲ 37,106,354	▲ 23,231,699	▲ 24,186,580	▲ 84,524,633
その他固定資産	118,450,000	9,635,586	2,057,334	130,142,920		10,198,161,954	10,328,304,874
ソフトウェア	118,400,000	9,635,586	2,057,334	130,092,920		653,420	130,746,340
投資有価証券				0		10,095,374,806	10,095,374,806
敷金・保証金				0		102,133,728	102,133,728
その他固定資産	50,000			50,000			50,000
固定資産合計	157,684,763	90,119,522	29,735,263	277,539,548	17,029,365	10,261,932,686	10,556,501,599
資産合計	34,816,394,512	242,355,059	32,302,668	35,091,052,239	149,504,404	13,140,743,704	48,381,300,347
II 負債の部							
1.流動負債							
借入金	33,954,735,693			33,954,735,693			33,954,735,693
年金住宅転貸借入金	33,954,735,693			33,954,735,693			33,954,735,693
未払金	12,057,674	19,864,114	1,407,240	33,329,028	3,303,922	2,899,419	39,532,369
未払消費税	3,661,080	1,507,682		5,168,762	706,838		5,875,600
未払法人税等				0	2,526,100		2,526,100
その他未払金	8,396,594	18,356,432	1,407,240	28,160,266	70,984	2,899,419	31,130,669
仮受金	148,735,232	8,558,159		157,293,391			157,293,391
償還仮受金	148,735,232			148,735,232			148,735,232
その他仮受金		8,558,159		8,558,159			8,558,159
その他流動負債	4,656,470	21,003,646	3,532,657	29,192,773	1,270,601	6,613,525	37,076,899
賞与引当金	4,656,470	15,893,489	2,993,657	23,543,616	375,045	572,824	24,491,485
その他流動負債		5,110,157	539,000	5,649,157	895,556	6,040,701	12,585,414
流動負債合計	34,120,185,069	49,425,919	4,939,897	34,174,550,885	4,574,523	9,512,944	34,188,638,352
2.固定負債							
長期預り金				0	5,500,000		5,500,000
役員退職手当引当金	2,994,200	4,308,588	2,514,924	9,817,712	25,350	1,423,738	11,266,800
退職給付引当金	34,595,055	60,185,897	24,463,995	119,244,947	2,169,947	6,254,218	127,669,112
固定負債合計	37,589,255	64,494,485	26,978,919	129,062,659	7,695,297	7,677,956	144,435,912
負債合計	34,157,774,324	113,920,404	31,918,816	34,303,613,544	12,269,820	17,190,900	34,333,074,264
III 正味財産の部							
2.一般正味財産	658,620,188	128,434,655	383,852	787,438,695	137,234,584	13,123,552,804	14,048,226,083
正味財産合計	658,620,188	128,434,655	383,852	787,438,695	137,234,584	13,123,552,804	14,048,226,083
負債・正味財産合計	34,816,394,512	242,355,059	32,302,668	35,091,052,239	149,504,404	13,140,743,704	48,381,300,347

正味財産増減計算書

令和 5年 4月 1日～令和 6年 3月31日

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
受取会費収益	53,382,500	51,894,000	1,488,500
事業収益	1,903,046,565	2,298,545,964	▲ 395,499,399
年金住宅転貸貸付金受取利息	1,421,436,207	1,771,281,614	▲ 349,845,407
受取団体信用生命保険特約料	208,540,237	259,819,517	▲ 51,279,280
受取返済支援保険料	11,549,767	13,574,679	▲ 2,024,912
受取償還管理手数料	90,891,163	103,212,092	▲ 12,320,929
受取繰上償還等手数料	14,865,000	18,355,000	▲ 3,490,000
受取遅延損害金	61,595,664	74,526,425	▲ 12,930,761
受取受託料	77,138,149	44,848,531	32,289,618
受取受講料・参加料	3,403,010	2,532,745	870,265
受取手数料		68,000	▲ 68,000
受取不動産賃料	8,066,184	8,066,184	0
書籍販売収益	408,712	397,878	10,834
雑収益	5,152,472	1,863,299	3,289,173
受取補助金等	78,582,900	50,979,000	27,603,900
受取補助金	75,400,000	46,200,000	29,200,000
受取助成金	3,182,900	4,779,000	▲ 1,596,100
その他収益	199,957,206	159,368,385	40,588,821
受取利息配当金	183,951,386	148,698,544	35,252,842
転貸償還金運用益	55,378	60,442	▲ 5,064
受取団体信用生命保険配当金	11,426,098	5,745,109	5,680,989
他経常収益	4,524,344	4,864,290	▲ 339,946
経常収益計	2,234,969,171	2,560,787,349	▲ 325,818,178
(2)経常費用			
事業費	2,778,207,170	3,161,775,201	▲ 383,568,031
年金住宅転貸借入金支払利息	1,421,436,207	1,771,281,614	▲ 349,845,407
団体信用生命保険料	357,695,552	424,319,843	▲ 66,694,291
返済支援保険料	11,549,767	13,574,679	▲ 2,024,912
人件費	442,906,985	402,775,110	40,131,875
物件費	544,618,659	549,753,955	▲ 5,135,296
管理費	69,059,986	80,608,081	▲ 11,548,095
人件費	24,351,322	22,293,251	2,058,071
物件費	44,708,664	58,314,830	▲ 13,606,166
その他費用	3,505,790	3,894,290	▲ 388,500
経常費用計	2,850,772,946	3,246,277,572	▲ 395,504,626
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 615,803,775	▲ 685,490,223	69,686,448
投資有価証券評価損益	341,542,749	▲ 52,394,761	393,937,510
評価損益等計	341,542,749	▲ 52,394,761	393,937,510
当期経常増減額	▲ 274,261,026	▲ 737,884,984	463,623,958
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
有形固定資産受贈益	118,180	602,737	▲ 484,557
経常外収益計	118,180	602,737	▲ 484,557
(2)経常外費用			
有形固定資産除却損	232,273	2,600,575	▲ 2,368,302
その他固定資産除却損	102,195		102,195
事務所移転損		75,302,030	▲ 75,302,030
経常外費用計	334,468	77,902,605	▲ 77,568,137
当期経常外増減額	▲ 216,288	▲ 77,299,868	77,083,580
法人税・事業税・都民税	2,526,100	1,052,600	1,473,500
当期一般正味財産増減額	▲ 277,003,414	▲ 816,237,452	539,234,038
一般正味財産期首残高	14,325,229,497	15,141,466,949	▲ 816,237,452
一般正味財産期末残高	14,048,226,083	14,325,229,497	▲ 277,003,414
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	14,048,226,083	14,325,229,497	▲ 277,003,414

正味財産増減計算書内訳表

令和 5年 4月 1日～令和 6年 3月 31日

(単位：円)

科目	実施事業等会計				その他会計	法人会計	合計
	転貸事業	研究事業	保福事業	小計	収益事業		
I 一般正味財産増減の部							
1.経常増減の部							
(1)経常収益							
受取会費収益						53,382,500	53,382,500
事業収益	1,809,042,447	69,345,241	2,608,000	1,880,995,688	22,050,877		1,903,046,565
年金住宅転貸貸付金受取利息	1,421,436,207			1,421,436,207			1,421,436,207
受取団体信用生命保険特約料	208,540,237			208,540,237			208,540,237
受取返済支援保険料	11,549,767			11,549,767			11,549,767
受取償還管理手数料	90,891,163			90,891,163			90,891,163
受取繰上償還等手数料	14,865,000			14,865,000			14,865,000
受取遅延損害金	61,595,664			61,595,664			61,595,664
受取受託料		64,085,968		64,085,968	13,052,181		77,138,149
受取受講料・参加料		795,010	2,608,000	3,403,010			3,403,010
受取不動産賃料					8,066,184		8,066,184
書籍販売収益					408,712		408,712
雑収益	164,409	4,464,263		4,628,672	523,800		5,152,472
受取補助金等		78,582,900		78,582,900			78,582,900
受取補助金		75,400,000		75,400,000			75,400,000
受取助成金		3,182,900		3,182,900			3,182,900
その他収益	11,481,476			11,481,476	4,739	188,470,991	199,957,206
受取利息配当金					4,739	183,946,647	183,951,386
転貸償還金運用益	55,378			55,378			55,378
受取団体信用生命保険配当金	11,426,098			11,426,098			11,426,098
他経常収益						4,524,344	4,524,344
経常収益計	1,820,523,923	147,928,141	2,608,000	1,971,060,064	22,055,616	241,853,491	2,234,969,171
(2)経常費用							
事業費	2,096,060,979	580,066,673	90,703,438	2,766,831,090	11,376,080		2,778,207,170
年金住宅転貸借入金支払利息	1,421,436,207			1,421,436,207			1,421,436,207
団体信用生命保険料	357,695,552			357,695,552			357,695,552
返済支援保険料	11,549,767			11,549,767			11,549,767
人件費	105,269,211	282,784,088	49,179,615	437,232,914	5,674,071		442,906,985
物件費	200,110,242	297,282,585	41,523,823	538,916,650	5,702,009		544,618,659
管理費						69,059,986	69,059,986
人件費						24,351,322	24,351,322
物件費						44,708,664	44,708,664
その他費用						3,505,790	3,505,790
経常費用計	2,096,060,979	580,066,673	90,703,438	2,766,831,090	11,376,080	72,565,776	2,850,772,946
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 275,537,056	▲ 432,138,532	▲ 88,095,438	▲ 795,771,026	10,679,536	169,287,715	▲ 615,803,775
投資有価証券評価損益						341,542,749	341,542,749
評価損益等計	0	0	0	0	0	341,542,749	341,542,749
当期経常増減額	▲ 275,537,056	▲ 432,138,532	▲ 88,095,438	▲ 795,771,026	10,679,536	510,830,464	▲ 274,261,026
2.経常外増減の部							
(1)経常外収益							
有形固定資産受贈益		118,180		118,180			118,180
経常外収益計	0	118,180	0	118,180	0	0	118,180
(2)経常外費用							
有形固定資産除却損	13,126	206,677	5,980	225,783	583	5,907	232,273
その他固定資産除却損		102,195		102,195			102,195
経常外費用計	13,126	308,872	5,980	327,978	583	5,907	334,468
当期経常外増減額	▲ 13,126	▲ 190,692	▲ 5,980	▲ 209,798	▲ 583	▲ 5,907	▲ 216,288
他会計振替額	256,000,000	446,000,000	88,000,000	790,000,000	0	▲ 790,000,000	0
法人税・事業税・都民税					2,526,100		2,526,100
当期一般正味財産増減額	▲ 19,550,182	13,670,776	▲ 101,418	▲ 5,980,824	8,152,853	▲ 279,175,443	▲ 277,003,414
一般正味財産期首残高	678,170,370	114,763,879	485,270	793,419,519	129,081,731	13,402,728,247	14,325,229,497
一般正味財産期末残高	658,620,188	128,434,655	383,852	787,438,695	137,234,584	13,123,552,804	14,048,226,083
II 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	658,620,188	128,434,655	383,852	787,438,695	137,234,584	13,123,552,804	14,048,226,083

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用している。

② 満期保有目的の債券以外の有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっている。
時価のないもの…移動平均法による原価法によっている。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び仕掛品…総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は次の方式を採用している。

- ① 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっている。
② 無形固定資産 定額法。なお、ソフトウェアは当法人における利用可能期間（5年）によっている。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

③ 役員退職手当引当金

役員の退職手当の支給に備えるため、規程に基づく当期末における要支給額を計上している。

④ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、規程上の当期末における自己都合退職における要支給額及び年金資産見込額に基づき、必要額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

税抜き処理方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高並びに財源等の内訳

(1) 増減額及びその残高

(単位：円)

	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
役員退職手当引当資産				
預金	6,066,800	5,200,000	0	11,266,800
退職給付引当資産				
預金	118,309,823	28,273,933	18,914,644	127,669,112
計	124,376,623	33,473,933	18,914,644	138,935,912

(2) 財源等の内訳

(単位：円)

	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
役員退職手当引当資産	11,266,800	-	-	11,266,800
退職給付引当資産	127,669,112	-	-	127,669,112
計	138,935,912	-	-	138,935,912

3. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

直接法により減価償却を行なっている固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	222,087,127	91,340,787	130,746,340

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位：円)

	銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
1	群馬銀行無担保社債(劣後)第4回	299,981,689	299,931,000	▲ 50,689
2	大阪市公募公債H26年度第3回	300,041,967	300,278,700	236,733
3	三菱地所無担保社債第116回	299,977,330	300,672,000	694,670
4	利付国債第335回	799,725,707	801,840,000	2,114,293
5	三菱UFJFG無担保社債(劣後)第23回	200,000,000	199,534,000	▲ 466,000
6	三菱UFJFG無担保社債(劣後)第21回	200,000,000	199,292,000	▲ 708,000
7	ポバン・ネクサス・ランド 円貨社債第28回	300,511,838	300,240,000	▲ 271,838
8	三菱UFJFG無担保社債(劣後)第25回	100,000,000	99,759,000	▲ 241,000
9	スタンダード・チャータード PLC円貨社債第3回	100,177,106	99,799,000	▲ 378,106
10	7&ホルディングス無担保社債第12回	300,838,371	301,590,000	751,629
11	西日本高速道路(株)社債第27回	500,235,974	502,095,000	1,859,026
12	三井住友トラストHD無担保社債(劣後)第15回	100,000,000	99,390,000	▲ 610,000
13	三井住友FG無担保社債(劣後)第7回	201,548,248	100,230,000	▲ 101,318,248
14	イオンフィナンシャルサービス無担保社債第15回	100,200,193	99,520,000	▲ 680,193
15	東北電力一般担保付社債第482回	100,109,289	100,130,000	20,711
16	三菱UFJFG無担保社債(劣後)第10回	300,208,644	298,530,000	▲ 1,678,644
17	LIXILグループ 無担保社債第10回	300,000,000	298,247,000	▲ 1,753,000
18	三菱重工無担保社債第33回	300,000,000	298,456,000	▲ 1,544,000
19	住友理工無担保社債第7回	100,000,000	99,310,000	▲ 690,000
20	ダイキン工業無担保社債第22回	200,000,000	198,851,000	▲ 1,149,000
21	みずほFG無担保社債(劣後)第10回	301,212,872	297,510,000	▲ 3,702,872
22	フランス電力円貨社債第4回	302,687,058	299,340,000	▲ 3,347,058
23	住友不動産無担保社債第108回	100,000,000	99,738,000	▲ 262,000
24	三井住友トラストHD無担保社債(劣後)第6回	300,685,227	296,970,000	▲ 3,715,227
25	九州電力一般担保付社債第453回	300,000,000	298,020,000	▲ 1,980,000
26	中国電力一般担保付社債第400回	300,000,000	297,735,000	▲ 2,265,000
27	三菱UFJFG無担保社債(劣後)第17回	300,000,000	293,847,000	▲ 6,153,000
28	三井住友トラストHD無担保社債(劣後)第10回	100,000,000	97,600,000	▲ 2,400,000
29	みずほ証券ユーロ円債(JR東日本参照)	200,000,000	192,600,000	▲ 7,400,000
30	みずほFG米ドル債BE86	132,731,577	114,946,756	▲ 17,784,821
31	みずほFG米ドル債BH18	111,121,241	113,995,116	2,873,875
32	みずほFG無担保社債(劣後)第23回	300,000,000	291,330,000	▲ 8,670,000
33	三井住友FG米ドル債CE84	108,901,868	109,811,934	910,066
34	三菱自動車米ドル債(M7オール条項)AN9-1	276,841,485	243,790,336	▲ 33,051,149
35	みずほFG米ドル債BQ17	135,549,177	135,979,910	430,733
36	みずほFG米ドル債BT55	375,385,489	331,151,315	▲ 44,234,174
37	JTインターナショナルFS米ドル債301	260,002,399	225,295,009	▲ 34,707,390
38	三井住友FG米ドル債CJ71	624,971,810	561,712,471	▲ 63,259,339
39	農林中金米ドル債AD49	114,910,177	111,207,236	▲ 3,702,941
40	三井住友FG無担保社債(TLAC)第6回	300,000,000	294,570,000	▲ 5,430,000
41	HSBCホールディングス円貨社債(TLAC)第8回	206,356,601	201,460,000	▲ 4,896,601
42	SBIホールディングス無担保社債第35回	200,946,640	199,320,000	▲ 1,626,640
43	三菱UFJFG無担保米ドル債3207	223,441,570	227,028,236	3,586,666
44	三井住友FG米ドル債CB46	113,346,972	114,458,400	1,111,428
45	三井住友トラストHD無担保社債(劣後)第19回	100,000,000	100,142,400	142,400
46	東京電力パワーグリッド 第9回	99,623,926	99,870,000	246,074
47	東京電力パワーグリッド 第68回	200,000,000	200,887,000	887,000
	計	11,192,272,445	10,848,010,820	▲ 344,261,625

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金及び助成金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位：円)

	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
受取補助金等						
厚生労働省 老人保健事業推進費等補助金	厚生労働省	0	75,400,000	75,400,000	0	-
SHAに基づくNHA推計	経済協力開発機構	0	3,182,900	3,182,900	0	-
計		0	78,582,900	78,582,900	0	
補助金等預り金						
厚生労働省科学研究費補助金 (研究者)	厚生労働省	300,000	602,637	527,332	375,305	流動負債
科学研究費補助金 (研究者)	日本学術振興会	227,285	1,996,813	2,220,781	3,317	流動負債
学術研究助成基金助成金 (研究者)	日本学術振興会	5,330,617	2,323,119	5,080,628	2,573,108	流動負債
民間研究助成金 (高齢福祉分野) (研究者)	三菱財団 医療科学研究所 勇美財団	3,454,017	1,103,802	3,090,163	1,467,656	流動負債
計		9,311,919	6,026,371	10,918,904	4,419,386	

6. その他

(1) 金融商品の状況

①金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源を運用益によって補うため、債券、株式、上場日本版不動産投資信託（以下リートという。）により資産運用する。なお、保有株式については過去取得した分であり、新規取得は行わない。また、デリバティブ取引は行わない方針である。

②金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券、株式、リートであり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされているほか、外貨建債券については為替変動リスクにもさらされている。

③金融商品のリスクに係る管理体制

1)資金運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資金運用規程に基づき行う。

2)信用リスクの回避

債券、株式、リートについては、発行体の状況を定期的に把握し、資金運用委員会及び理事会へ報告する。

3)市場リスクの管理

債券、株式、リートについては、時価を定期的に把握し、資金運用委員会及び理事会へ報告する。

(2) 資産除去債務に関する注記

当法人は事務所の定期建物賃貸借契約書に基づき事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

附属明細書

1. 特定資産の明細

特定資産の明細は、計算書類に対する注記2「特定資産の増減額及びその残高並びに財源等の内訳」に記載しているため、本附属明細書の記載は省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	678,661	573,803	678,661		573,803
賞与引当金	23,344,831	24,491,485	23,344,831		24,491,485
役員退職手当引当金	6,066,800	5,200,000			11,266,800
退職給付引当金	118,309,823	28,273,933	18,914,644		127,669,112
合計	148,400,115	58,539,221	42,938,136		164,001,200

3. 事業費・管理費に係る人件費及び物件費の明細

(単位：円)

	実施事業等会計			小計	その他会計	法人会計	合計
	転貸事業	研究事業	保福事業		収益事業		
I 事業費							
人件費	105,269,211	282,784,088	49,179,615	437,232,914	5,674,071	0	442,906,985
役員等報酬	6,550,460	11,183,505	4,895,705	22,629,670	78,799		22,708,469
給料手当	70,471,153	198,956,113	28,211,389	297,638,655	4,075,500		301,714,155
賞与引当金繰入額	4,656,470	15,893,489	2,993,657	23,543,616	375,045		23,918,661
役員退職手当引当金繰入額	1,292,200	2,204,800	964,600	4,461,600	15,600		4,477,200
退職給付費用	6,627,415	19,092,357	5,538,105	31,257,877	481,606		31,739,483
法定福利費	14,722,034	32,223,848	6,212,084	53,157,966	613,005		53,770,971
福利厚生費	949,479	3,229,976	364,075	4,543,530	34,516		4,578,046
物件費	200,110,242	297,282,585	41,523,823	538,916,650	5,702,009	0	544,618,659
印刷製本費	1,139,184	11,177,061	10,361,641	22,677,886	632		22,678,518
銀行保証料	7,882,568			7,882,568			7,882,568
支払手数料	24,687,234	41,956,904	2,463,103	69,107,241	104,826		69,212,067
委託費	80,410,357	34,734,134	7,754,172	122,898,663	734,243		123,632,906
研究助成費		4,299,500		4,299,500			4,299,500
旅費交通費	708,861	35,895,896	708,565	37,313,322	595,725		37,909,047
通信運搬費	8,874,641	4,189,525	5,199,942	18,264,108	12,695		18,276,803
諸謝金		19,263,263	219,501	19,482,764	1,365,539		20,848,303
賃借料	631,508	10,423,449	483,181	11,538,138	238,986		11,777,124
支払管理料	806,003	4,858,160	367,180	6,031,343	1,304,003		7,335,346
水道光熱費	695,339	2,564,773	269,777	3,529,889	3,800		3,533,689
支払家賃	18,690,472	68,940,265	7,251,495	94,882,232	102,134		94,984,366
支払保険料		203,420		203,420	78,320		281,740
諸会費		2,152,739	630,000	2,782,739			2,782,739
会議費		4,498,829	1,095,360	5,594,189			5,594,189
消耗品費	283,297	1,744,327	160,125	2,187,749	1,890		2,189,639
修繕費	1,092,713	7,223,522	1,887,796	10,204,031	439,625		10,643,656
研究協力費		589,030		589,030			589,030
研修費		741,617	79,675	821,292			821,292
新聞図書費	45,061	1,900,083	116,249	2,061,393	2,005		2,063,398
書籍出版原価					94,611		94,611
減価償却費	41,004,751	20,421,076	1,466,036	62,891,863	344,936		63,236,799
租税公課	12,518,115	19,277,891	943,233	32,739,239	278,039		33,017,278
貸倒引当金繰入額	573,803			573,803			573,803
雑費	66,335	227,121	66,792	360,248			360,248
事業費（人件費・物件費）の計	305,379,453	580,066,673	90,703,438	976,149,564	11,376,080	0	987,525,644

(単位：円)

	実施事業等会計			小計	その他会計	法人会計	合計
	転貸事業	研究事業	保福事業		収益事業		
II 管理費							
人件費	0	0	0	0	0	24,351,322	24,351,322
役員等報酬						10,403,336	10,403,336
給料手当						6,085,319	6,085,319
賞与引当金繰入額						572,824	572,824
役員退職手当引当金繰入額						722,800	722,800
退職給付費用						1,584,541	1,584,541
法定福利費						1,957,128	1,957,128
福利厚生費						3,025,374	3,025,374
物件費						44,708,664	44,708,664
印刷製本費	0	0	0	0	0	164,763	164,763
支払手数料						5,884,208	5,884,208
委託費						70,558	70,558
旅費交通費						196,620	196,620
通信運搬費						384,027	384,027
賃借料						337,678	337,678
支払管理料						362,707	362,707
水道光熱費						265,975	265,975
支払家賃						7,149,362	7,149,362
支払保険料						302,280	302,280
諸会費						174,300	174,300
会議費						410,008	410,008
消耗品費						63,474	63,474
修繕費						366,365	366,365
交際費						290,500	290,500
新聞図書費						20,287	20,287
減価償却費						1,120,460	1,120,460
租税公課						26,985,253	26,985,253
雑費						159,839	159,839
管理費（事業費・物件費）の計	0	0	0	0	0	69,059,986	69,059,986

令和5年度公益目的支出計画実施報告書

(単位：千円、千円未満四捨五入)

項目	令和5年度実績 (A)	当初計画 (B)	差異 (A-B)	差異の主な要因
1. 一般財団移行時の公益目的財産額	19,171,690	19,171,690	0	
2. 前期までの公益目的支出額の累計額	6,878,425	9,063,596	▲ 2,185,171	
3. 公益目的財産額の期首残高 (1-2)	12,293,265	10,108,094	2,185,171	
4. 当期公益目的支出額 (①-②)	795,981	705,370	90,611	当期にあつては、研究事業の支出額が計画額を67百万円上回ったことが影響し、合計では90百万円上回る結果となった。また、累計でその未達成額は2,094百万円と縮小した。
①当期実施事業費用の額	2,767,159	2,351,597	415,562	当期は支出が増えて、計画との差異が減少したものの、未だ2,000百万円を超える差異があることについて、以下の理由により期間内に支出が完了する可能性も有りうることから、支出計画期間は当分の間変更せず、その差異を注意深く見ていくこととする。
②当期実施事業収益の額	1,971,178	1,646,227	324,951	① 計画完了までに残り19年と長期に及ぶこと。 ② 団信を構成する保険集団の高齢化に伴い、将来的に団信収支が悪化（支払保険料の上昇及び配当金の減収）する可能性があること。
5. 公益目的財産額の期末残高 (3-4)	11,497,284	9,402,724	2,094,560	③ 経済情勢及び社会情勢の変動等により、支出が増える可能性があること。等

※計画上の完了決算日：2042 (R24) 年3月31日

[当期公益目的支出額の内訳]

項目	令和5年度実績 (A)	当初計画 (B)	差異 (A-B)	差異の主な要因
転貸事業の公益目的支出額 (③-④)	275,550	262,588	12,962	当期にあつては、収益額は計画比で、265百万円増えたが、費用額でも278百万円増えたため、公益目的支出額は13百万円上回ることとなった。
③当期実施事業費用の額	2,096,074	1,817,615	278,459	① 転貸貸付残高の年央値が39,941百万円（計画33,732百万円）と118%大きくなっていることは、計画比で、団信特約料収入26百万円増、償還手数料収入5百万円増、繰上償還手数料収入13百万円減に影響を与えている。 ② また、遅延損害金の回収で52百万円増、団信配当金で4百万円増となった。
④当期実施事業収益の額	1,820,524	1,555,027	265,497	③ 費用額では、昨年度開発の新基幹システムは計画時よりもコスト高の運用となり、56百万円増、関連で減価償却費が10百万円、伴う消費税により租税効果が7百万円の増加。一方で人件費27百万円減、相対事業規模の減少により、家賃負担が7百万円減少した。 ④ 団信保険料は、料率が計画時8.08円/1万円が7.65円と安くなっているものの、年央値が大きいこともあり、計画比で30百万円増となった。
研究事業の公益目的支出額 (⑤-⑥)	432,329	364,565	67,764	当期にあつては、収益額は89百万円増えたが、支出額については政策への寄与の観点から医療・介護政策や国際調査研究の体制拡充を企図した研究員の採用等により、計画額を157百万円増加し、公益目的支出額としては計画額を67百万円上回ることとなった。本事業の差異については、公益目的計画全体の実施に影響を与えない。
⑤当期実施事業費用の額	580,376	422,965	157,411	
⑥当期実施事業収益の額	148,046	58,400	89,646	
保福事業の公益目的支出額 (⑦-⑧)	88,101	78,217	9,884	当期にあつては、オンライン方式による効率的なセミナー実施により費用額は20百万円減ったが、受講費の高い対面式研修事業の中止の影響は大きく、受講料収入が計画額に対し30百万円減少し、公益目的支出額としては計画額を9百万円上回ることとなった。本事業の差異については公益目的計画全体の実施に影響を与えない。
⑦当期実施事業費用の額	90,709	111,017	▲ 20,308	
⑧当期実施事業収益の額	2,608	32,800	▲ 30,192	

監査報告書

一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会

理事長 辻 哲夫 殿

私ども監事は、一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会（以下「協会」）の第13期事業年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日）の業務に関し監査を行い、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」及び「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」の規定により、以下のとおり報告します。

監査の方法の概要

理事会への出席、理事等からの報告の聴取、関係書類の閲覧その他必要な監査手続きを実施しました。

会計監査人からは、期中の検査状況の報告を受け、意見交換を行いました。

事業報告、計算書類、これらの附属明細書及び公益目的支出計画実施報告書については理事等からの説明を、会計監査報告については会計監査人からの説明を聴取したうえで、検討しました。

監査意見

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、協会の状況を正しく示しているものと認めます。

また、理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

② 会計監査人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

また、会計監査人の職務の遂行が適正に実施されることを確保するための体制については、適正に整備されているものと認めます。

計算書類及びその附属明細書は、一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して、協会の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

③ 公益目的支出計画実施報告書は、法令又は定款に従い、協会の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

令和6年 5月 23日

一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会

監事

小倉 征彦



監事

稲村 芳樹



独立監査人の監査報告書

令和6年5月23日

一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会
理事長 辻 哲夫 殿

公認会計士 鈴木豊事務所

公認会計士

鈴木 豊 

新東京監査法人

指定社員・業務執行社員

公認会計士

関口 俊雄 

監査意見

私たちは、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第199条において準用する同法第124条第2項第1号の規定に基づき、一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの事業年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインⅡ-4の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

私たちは、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私たちの責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私たちの財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私たちはその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における私たちの責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は私たちが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私たちは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私たちが報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象

又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

